

2018年度 上半期業績の概要

2018年11月22日

 三井生命保険株式会社

1. 決算のポイント	… P 1
2. 収支の状況	… P 2
3. 新契約の状況 [個人保険＋個人年金保険]	… P 3
4. 保有契約の状況 [個人保険＋個人年金保険]	… P 4
5. 保有契約の状況 [団体保険・団体年金保険]	… P 5
6. 損益計算書	… P 6
7. 貸借対照表・健全性	… P 7
8. 有価証券の含み損益	… P 8

1. 決算のポイント

- 2018年度上半期決算は、増収・減益
 - ✓ 保険料等収入は、2017年10月より開始した日本生命への一時払外貨建養老保険「ドリームロード」の商品供給が奏功し増収
 - ✓ 基礎利益は、利差損益が改善したものの、危険差益が減少したことにより減益

- 保険成績
 - ✓ 新契約業績は、件数・新契約高・年換算保険料いずれも増加
 - ✓ 保有契約業績は、件数・年換算保険料は増加、保有契約高は減少

- 健全性を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末から9.0ポイント低下し、1,061.3%

2. 収支の状況

- 保険料等収入は、2017年10月より開始した日本生命への一時払外貨建養老保険「ドリームロード」の商品供給が奏功したことを主因に、前年同期比23.8%増の3,462億円。
- 基礎利益は、利差損益が予定利息負担の減少等により改善したものの、危険差益において過去に販売した変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の戻し入れが減少したこと等から、前年同期比5.7%減の299億円。
- 中間純利益は、有価証券売却益が減少したこと等から、前年同期比17.9%減の140億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2017年度 上半期	2018年度 上半期	
		2018年度 上半期	前年同期比 増減率
保険料等収入	2,797	3,462	+ 23.8
基礎利益	317	299	▲ 5.7
利差損益	▲ 162	▲ 138	△ 15.0
費差損益	30	32	+ 4.0
危険差益	449	405	▲ 9.7
中間純利益	170	140	▲ 17.9

(注) 増減率の“△”は改善。



3. 新契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

- 新契約年換算保険料は、2017年10月より開始した日本生命への一時払外貨建養老保険「ドリームロード」の商品供給が奏功したことを主因に、前年同期比20.5%増の228億円となった。

(単位: 千件、億円、%)

区 分	2017年度 上半期	2018年度 上半期	前年同期比 増減率
新契約件数	109	117	+ 8.0
新契約高	4,495	5,303	+ 18.0
新契約年換算保険料	189	228	+ 20.5

(注) 「新契約件数」は、新契約に転換後契約を加えた数値。

<参考> 日本生命との商品相互供給により販売している保険商品の新契約年換算保険料

◆日本生命から当社へ商品供給

「通増定期保険 経営サポート」	10	3	▲ 70.2
「ニッセイ学資保険」「ニッセイこどもの保険 げん・き」	—	0	—

◆当社から日本生命へ商品供給 ※上記計表の新契約年換算保険料に含まれています。

「一時払外貨建養老保険 ドリームロード」	—	52	—
----------------------	---	----	---



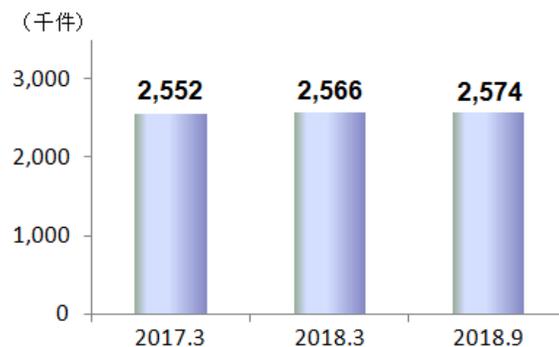
4. 保有契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

- 保有契約年換算保険料は、2017年10月より開始した日本生命への一時払外貨建養老保険「ドリームロード」の商品供給が奏功したことを主因に、前年度末比0.8%増の5,108億円となった。

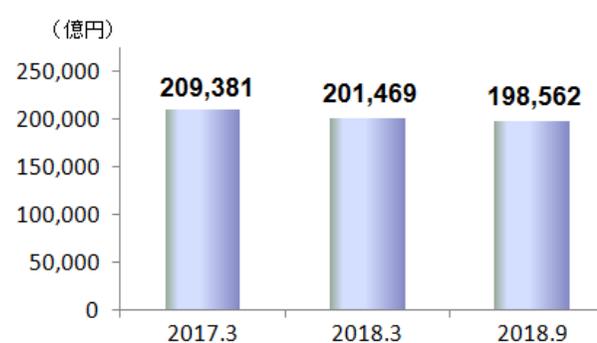
(単位: 千件、億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 上半期末	前年度末比 増減率
保有契約件数	2,566	2,574	+ 0.3
保有契約高	201,469	198,562	▲ 1.4
保有契約年換算保険料	5,065	5,108	+ 0.8

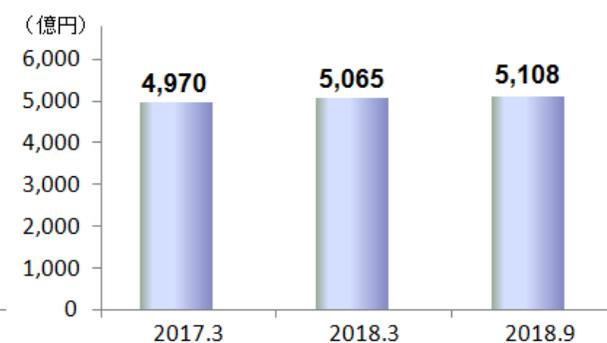
保有契約件数



保有契約高



保有契約年換算保険料



5. 保有契約の状況〔団体保険・団体年金保険〕

- 団体保険は、総合福祉団体定期保険の新契約等による増加があった一方、団体定期保険および団体信用生命保険における保有減により、前年度末比5.4%減の1兆5,358億円。
- 団体年金保険のうち、一般勘定は、拠出型企業年金保険の減少により、前年度末比2.5%減の7,115億円。特別勘定は、運用実績が好調であったことおよび販売の推進により、前年度末比4.0%増の1,017億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度	前年度末比 増減率
		上半期末	
団体保険 (保有契約高)	132,576	125,358	▲ 5.4
団体年金保険 (保有契約高)	8,276	8,132	▲ 1.7
一般勘定	7,298	7,115	▲ 2.5
特別勘定	978	1,017	+ 4.0

(注) 団体年金保険の保有契約高は、責任準備金の金額。



6. 損益計算書

- 保険料等収入は、2017年10月より開始した日本生命への一時払外貨建養老保険「ドリームロード」の商品供給が奏功したことを主因に、前年同期比23.8%増の3,462億円。
- 中間純利益は、有価証券売却益が減少したこと等から、前年同期比17.9%減の140億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2017年度 上半期	2018年度 上半期	前年同期比
			増減率
経常収益	4,558	4,637	+ 1.7
保険料等収入	2,797	3,462	+ 23.8
資産運用収益	1,524	1,039	▲ 31.8
経常費用	4,237	4,426	+ 4.5
保険金等支払金	2,909	2,853	▲ 1.9
資産運用費用	714	407	▲ 42.9
事業費	459	496	+ 8.1
経常利益	320	210	▲ 34.3
中間純利益	170	140	▲ 17.9

7. 貸借対照表・健全性

- 国内金利の上昇に伴う国内公社債の含み益の減少を主因として、ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から9.0ポイント低下の1,061.3%、実質純資産額は、前年度末比5.5%減の1兆1,463億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 上半期末	前年度末比
			増減率
総資産	73,527	73,406	▲ 0.2
有価証券	54,469	55,525	+ 1.9
貸付金	11,215	10,674	▲ 4.8
有形固定資産	2,400	2,342	▲ 2.4
負債	68,308	68,254	▲ 0.1
保険契約準備金	61,853	62,292	+ 0.7
責任準備金	60,872	61,374	+ 0.8
価格変動準備金	637	652	+ 2.3
純資産	5,219	5,151	▲ 1.3
ソルベンシー・マージン比率	1,070.3%	1,061.3%	▲ 9.0 ポイント*
実質純資産額	12,136	11,463	▲ 5.5
実質純資産比率	17.0%	16.1%	▲ 0.9 ポイント*

(注1) * のポイントは前年度末との差。

(注2) 「実質純資産比率」 = 「実質純資産額」 ÷ 「一般勘定資産」。

8. 有価証券の含み損益

- 国内公社債は、国内金利の上昇により、前年度末から648億円減少。
- 国内株式は、一部銘柄の影響等により、前年度末から55億円減少。
- 外国証券は、海外金利の上昇により、前年度末から84億円減少。
- 有価証券全体の含み損益は、前年度末から791億円減少し、5,433億円。

(単位: 億円)

区 分	2017年度末	2018年度 上半期末	前年度末比
			増減額
時価のある有価証券の含み益	6,225	5,433	▲ 791
国内公社債	4,075	3,427	▲ 648
国内株式	1,870	1,815	▲ 55
外国証券	200	116	▲ 84
その他	78	75	▲ 3

時価のある有価証券の含み益

